



2022年8月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年4月11日

上場会社名 株式会社AVANTIA

上場取引所 東名

コード番号 8904 URL <https://avantia-g.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 沢田 康成

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 樋口 昭二

TEL 052-859-0034

四半期報告書提出予定日 2022年4月11日

配当支払開始予定日

2022年5月20日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年8月期第2四半期の連結業績(2021年9月1日～2022年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期第2四半期	22,359	26.4	167	42.8	223	38.8	100	56.2
2021年8月期第2四半期	17,690	7.3	292	304.9	364	67.0	229	82.9

(注) 包括利益 2022年8月期第2四半期 57百万円 (77.7%) 2021年8月期第2四半期 259百万円 (135.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年8月期第2四半期	7.07	
2021年8月期第2四半期	16.17	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年8月期第2四半期	58,413	25,397	43.5
2021年8月期	53,466	25,585	47.9

(参考) 自己資本 2022年8月期第2四半期 25,397百万円 2021年8月期 25,585百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年8月期		19.00		19.00	38.00
2022年8月期		19.00			
2022年8月期(予想)				19.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年8月期の連結業績予想(2021年9月1日～2022年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60,000	32.4	2,000	14.9	2,200	13.5	1,500	10.9	105.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)会計基準の改正に伴う会計方針の変更につきましては、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年8月期2Q	14,884,300 株	2021年8月期	14,884,300 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2022年8月期2Q	620,455 株	2021年8月期	649,155 株
------------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2022年8月期2Q	14,245,927 株	2021年8月期2Q	14,216,148 株
------------	--------------	------------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
3. 参考資料	11
(1) 生産、受注及び販売の実績	11
(2) 四半期損益計算書(個別)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の促進等により持ち直しの動きも見られましたが、新たな変異株による同感染症の再拡大に加え、ウクライナ情勢の緊迫化、資源価格の高騰等、依然として不透明な状況が続いております。

当住宅・不動産業界におきましては、同感染症の長期化による経済回復の遅れに加え、木材をはじめとする様々な住宅建築用資材の価格上昇、供給不安等に伴う住宅取得マインドへの影響懸念は払拭できず、需要は底堅いながらも、先行きは予断を許さない状況にあります。

このような状況の中、当社は中期経営計画2022（成長エンジンの構築）最終年度として、重要施策である事業戦略、地域戦略を加速させてまいりました。事業戦略としましては、コア事業「戸建住宅事業」における「AVANTIA」ブランドの商品力を強化すべく、付加価値向上に向けた商品開発に取り組むとともに、コア事業周辺領域の強化戦略として、不動産仲介、リフォーム工事等の事業育成に取り組んでまいりました。また、地域戦略では、当初の計画を前倒して進出した首都圏及び九州で営業拠点を増設し、事業展開を加速させてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は223億59百万円（前年同期比26.4%増）、営業利益は1億67百万円（前年同期比42.8%減）、経常利益は2億23百万円（前年同期比38.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億円（前年同期比56.2%減）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

(戸建住宅事業)

戸建住宅事業においては、年末年始にかけて顧客の住宅購入に向けた動きに一時的な鈍化がみられ、受注獲得に苦戦いたしました。当第2四半期連結累計期間の戸建住宅引渡棟数は423棟となり、売上高は177億64百万円（前年同期比22.5%増）、営業損失は1億83百万円（前年同期は2億9百万円の営業利益）となりました。

(マンション事業)

マンション事業においては、駅徒歩5分圏内等の利便性を重視したマンションの需要は底堅く推移し、当第2四半期連結累計期間の受注は当初計画を上回るペースで進捗いたしました。その結果、売上高は7億10百万円（前年同期比1.1%減）、営業損失は69百万円（前年同期は18百万円の営業損失）となりました。

(一般請負工事業)

一般請負工事業においては、新たな受注を獲得しつつ、既存案件を着実に進めてまいりました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は27億19百万円（前年同期比53.2%増）、営業利益は1億34百万円（前年同期は10百万円の営業利益）となりました。

(その他の事業)

その他の事業においては、コア事業周辺領域である、不動産仲介やリフォーム工事等の事業育成を積極的に進めてまいりました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は11億64百万円（前年同期比66.3%増）、営業利益は2億42百万円（前年同期比203.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ49億46百万円増加し584億13百万円となりました。主な要因は、棚卸資産の増加70億88百万円、受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産の増加6億21百万円、現金預金の減少23億13百万円、有形固定資産の減少3億89百万円等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ51億34百万円増加し330億16百万円となりました。主な要因は、短期借入金の増加58億18百万円、長期借入金（1年内返済予定を含む）の増加10億87百万円、契約負債の減少12億97百万円、未払法人税等の減少2億15百万円等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億87百万円減少し253億97百万円となりました。主な要因は、配当金の支払2億70百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益1億円の計上等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」と言う。）は、前連結会計年度末に比べ23億9百万円減少し、105億23百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金は89億22百万円の減少（前年同期は11億49百万円の資金の減少）となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益1億83百万円であり、主な減少要因は、棚卸資産の増加額70億88百万円、契約負債の減少額12億97百万円、売上債権の増加額6億21百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金は22百万円の減少（前年同期は83百万円の資金の減少）となりました。主な増加要因は、定期預金の純減少額4百万円であり、主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出26百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金は66億35百万円の増加（前年同期は5億72百万円の資金の減少）となりました。主な増加要因は、借入金の純増加額69億5百万円であり、主な減少要因は、配当金の支払額2億70百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点においては、2021年10月11日に公表いたしました業績予想に変更はありませんが、新型コロナウイルス感染症再拡大による当社グループへの影響につきましては、今後も注視してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	12,881,771	10,568,193
受取手形・完成工事未収入金等	1,313,202	-
受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産	-	1,934,527
販売用不動産	6,008,205	4,635,212
開発事業等支出金	22,974,924	29,335,903
未成工事支出金	2,464,850	4,563,081
材料貯蔵品	17,944	19,802
その他	625,381	662,646
貸倒引当金	△1,597	△273
流動資産合計	46,284,682	51,719,093
固定資産		
有形固定資産	5,092,955	4,703,798
無形固定資産	662,791	617,341
投資その他の資産		
投資有価証券	561,210	468,634
その他	865,315	904,919
投資その他の資産合計	1,426,526	1,373,554
固定資産合計	7,182,273	6,694,694
資産合計	53,466,956	58,413,788
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,194,225	2,266,050
短期借入金	12,530,780	18,349,460
1年内返済予定の長期借入金	1,269,855	2,964,475
未払法人税等	345,932	130,638
未成工事受入金	3,615,221	-
契約負債	-	2,317,264
賞与引当金	129,271	109,160
完成工事補償引当金	30,614	20,027
その他	1,150,455	875,532
流動負債合計	21,266,355	27,032,610
固定負債		
長期借入金	5,897,960	5,290,367
退職給付に係る負債	253,542	256,843
その他	463,910	436,403
固定負債合計	6,615,413	5,983,614
負債合計	27,881,769	33,016,224

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,732,673	3,732,673
資本剰余金	2,980,013	2,978,249
利益剰余金	19,403,285	19,233,490
自己株式	△602,061	△575,443
株主資本合計	25,513,910	25,368,969
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71,276	28,594
その他の包括利益累計額合計	71,276	28,594
純資産合計	25,585,186	25,397,563
負債純資産合計	53,466,956	58,413,788

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)
売上高	17,690,369	22,359,102
売上原価	14,981,215	19,063,089
売上総利益	2,709,153	3,296,012
販売費及び一般管理費	2,416,722	3,128,880
営業利益	292,430	167,132
営業外収益		
受取利息	753	392
受取配当金	2,913	3,085
受取事務手数料	23,705	28,824
不動産取得税還付金	57,302	49,744
その他	39,435	47,976
営業外収益合計	124,111	130,022
営業外費用		
支払利息	38,615	51,810
その他	13,049	22,172
営業外費用合計	51,664	73,983
経常利益	364,877	223,171
特別利益		
固定資産売却益	-	14
資産除去債務戻入益	2,083	-
特別利益合計	2,083	14
特別損失		
固定資産売却損	-	29,966
固定資産除却損	25,023	9,862
特別損失合計	25,023	39,828
税金等調整前四半期純利益	341,937	183,357
法人税等	112,031	82,683
四半期純利益	229,906	100,673
親会社株主に帰属する四半期純利益	229,906	100,673

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)
四半期純利益	229,906	100,673
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,955	△42,682
その他の包括利益合計	29,955	△42,682
四半期包括利益	259,862	57,990
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	259,862	57,990
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	341,937	183,357
減価償却費	105,907	161,759
のれん償却額	16,634	34,973
資産除去債務戻入益	△2,083	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△201	△1,323
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△44,315	△20,110
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	956	△10,587
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	6,954	3,301
受取利息及び受取配当金	△3,667	△3,477
支払利息	38,615	51,810
固定資産売却損益 (△は益)	—	29,951
固定資産除却損	25,023	9,862
売上債権の増減額 (△は増加)	714,671	△621,325
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,111,388	△7,088,074
仕入債務の増減額 (△は減少)	△717,837	71,824
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	36,669	—
契約負債の増減額 (△は減少)	—	△1,297,957
その他	△47,213	△10,381
小計	△639,335	△8,506,396
利息及び配当金の受取額	2,967	3,130
利息の支払額	△37,563	△52,108
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△475,747	△366,939
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,149,679	△8,922,314
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△78,076	△65,282
定期預金の払戻による収入	60,114	69,344
有形固定資産の取得による支出	△32,701	△26,970
有形固定資産の売却による収入	—	1,878
無形固定資産の取得による支出	△37,353	△5,726
投資有価証券の取得による支出	△1,527	△1,538
投資有価証券の償還による収入	61,000	33,000
その他	△54,659	△27,186
投資活動によるキャッシュ・フロー	△83,203	△22,482
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	7,050,500	21,990,705
短期借入金の返済による支出	△7,703,500	△16,172,025
長期借入れによる収入	505,000	1,755,000
長期借入金の返済による支出	△154,105	△667,972
配当金の支払額	△270,214	△270,426
財務活動によるキャッシュ・フロー	△572,319	6,635,280
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,805,202	△2,309,516
現金及び現金同等物の期首残高	14,097,824	12,832,707
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,292,621	10,523,190

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は次の通りです。

工事契約に係る収益認識

従来は請負工事契約に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる工事には工事進行基準を、それ以外の工事には工事完成基準を適用しておりました。これを第1四半期連結会計期間より、一定の期間にわたり充足される履行義務は、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識し、期間がごく短い工事については一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識することとしております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形・完成工事未収入金等」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産」に含めて表示しております。また、「流動負債」に表示していた「未成工事受入金」は、「契約負債」として表示しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2020年9月1日至2021年2月28日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他の 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	戸建住宅 事業	マンション 事業	一般請負 工事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	14,497,312	717,823	1,774,540	16,989,676	700,693	17,690,369	—	17,690,369
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	762,414	762,414	14,809	777,224	△777,224	—
計	14,497,312	717,823	2,536,955	17,752,090	715,503	18,467,593	△777,224	17,690,369
セグメント利益又は セグメント損失(△)	209,955	△18,192	10,627	202,390	79,985	282,375	10,055	292,430

(注)1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リフォーム、不動産仲介、測量等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失の調整額10,055千円には、セグメント間取引消去1,422千円、棚卸資産等の調整額8,632千円が含まれております。

3 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2021年9月1日至2022年2月28日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他の 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	戸建住宅 事業	マンション 事業	一般請負 工事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	17,764,876	710,192	2,719,075	21,194,144	1,164,957	22,359,102	—	22,359,102
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	951,891	951,891	8,836	960,727	△960,727	—
計	17,764,876	710,192	3,670,966	22,146,036	1,173,793	23,319,829	△960,727	22,359,102
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△183,892	△69,676	134,996	△118,572	242,573	124,001	43,131	167,132

(注)1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リフォーム、不動産仲介等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失の調整額43,131千円には、セグメント間取引消去△6,837千円、棚卸資産等の調整額49,968千円が含まれております。

3 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 参考資料

(1) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間における生産、受注及び販売の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

①生産実績

	当第2四半期連結累計期間	
	金額(千円)	前年同期比(%)
戸建住宅事業	20,362,102	163.1
マンション事業	1,455,975	260.0
一般請負工事業	3,725,555	141.2
その他の事業	605,673	147.1
合計	26,149,306	162.5

②受注実績

受注高

	当第2四半期連結累計期間	
	金額(千円)	前年同期比(%)
戸建住宅事業	18,813,585	108.2
マンション事業	2,410,444	273.8
一般請負工事業	2,774,749	119.0
その他の事業	1,532,227	202.7
合計	25,531,007	119.5

受注残高

	当第2四半期連結累計期間	
	金額(千円)	前年同期比(%)
戸建住宅事業	18,851,606	160.5
マンション事業	1,934,026	561.4
一般請負工事業	2,415,501	126.8
その他の事業	625,217	282.1
合計	23,826,352	167.6

③販売実績

	当第2四半期連結累計期間	
	金額(千円)	前年同期比(%)
戸建住宅事業	17,764,876	122.5
マンション事業	710,192	98.9
一般請負工事業	2,719,075	153.2
その他の事業	1,164,957	166.3
合計	22,359,102	126.4

(2) 四半期損益計算書(個別)
(要約) 四半期損益計算書

	前第2四半期累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
売上高	13,929	12,870
売上原価	11,877	11,045
売上総利益	2,052	1,825
販売費及び一般管理費	1,876	1,926
営業利益	175	△101
営業外収益	163	204
営業外費用	40	61
経常利益	299	42
特別利益	2	244
特別損失	25	0
税引前四半期純利益	276	285
法人税等	99	27
四半期純利益	176	257

(注) この四半期損益計算書は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。